



平成 27 年 5 月 15 日

各 位

会 社 名 ヤマシンフィルタ株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 山崎 敦彦
(コード番号：6240 東証第二部)
問 合 せ 先 取締役管理本部長 鷹野 徹
(TEL. 045-680-1671)

「内部統制システムの基本方針」の一部改訂に関するお知らせ

当社は、「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）及び「会社法施行規則等の一部を改正する省令」（平成27年法務省令第6号）が平成27年5月1日付で施行されたことを受け、本日開催の取締役会において、以下のとおり、「内部統制システムの基本方針」の一部改訂を決議いたしましたので、お知らせいたします。なお、変更箇所は下線で示しております。

内部統制システムの基本方針

当社取締役会は、「内部統制システムの基本方針」として、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制について以下のとおり定める。

1. 当社及び子会社の取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) コンプライアンス体制にかかるとの規程を整備し、取締役が法令・定款及び当社グループの経営理念を遵守した行動をとるための行動規範を定める。
- (2) 企業行動指針を制定し、企業活動の根本理念を明確にした上で、社員のコンプライアンス教育を実施する。
- (3) コンプライアンスに係る相談窓口を総務部に設置し、通報や相談ができる仕組みを作る。総務部及び監査役は、平素より連携し、全社グループのコンプライアンス体制を整備する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制及び子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

- (1) 文書管理規程に基づき、取締役の職務執行に係る文書(電磁的記録を含む。以下同じ。)を取締役又は監査役が閲覧可能な状態で保存する。
- (2) 「関係会社管理規程」に基づき、子会社の取締役等は当社へ報告を行う。
- (3) 経営会議及びグループ会社全体の会議により情報共有を図る。

3. 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 危機管理規程を定め、有事の際の情報伝達と緊急体制を整備する。

4. 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 本部制度を執ることにより、取締役は経営の迅速化、監督機能の強化等、経営機能に専念し、業務執行権限を本部長に委譲して業務執行責任を明確にし、事業構造改革を迅速に進める。

(2) 「関係会社管理規程」、「業務分掌規程」、「職務権限規程」に基づき、担当本部長が各責任者への指示、管理を行い、経営会議等にて適宜報告を行うとともに、本部間をまたがる案件については担当本部長間にて調整を行う。

5. 会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(1) 企業集団としての企業行動指針を定め、コンプライアンスや情報セキュリティ等の理念の統一を保ち、子会社ごとに当社の取締役から責任担当を決め、事業の総括的な管理を行う。

6. 財務報告の信頼性を確保するための体制

(1) 当社グループの財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法その他適用のある国内外の法令に基づき、評価、維持、改善等を行う。

(2) 当社の各部門及び当社子会社は、自らの業務の遂行にあたり、職務分離による牽制、日常的モニタリング等を実施し、財務報告の適正性の確保に努める。

7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

(1) 監査役から求められた場合は、監査役の職務を補助すべき使用人を設置することができる体制を確保することとしている。

(2) 当該使用人の人事異動・人事評価・懲戒処分には、監査役の承認を得なければならないものとする。

(3) 当該使用人は、監査役に指示命令権があるものとする。

8. 監査役に報告するための体制及び報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

(1) 当社及び子会社の取締役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者は、会社に重大な損失を与える事項が発生又はそのおそれがあるとき、法令違反行為や不正行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものとして定めている事項が生じたときは、監査役に通報又は報告するものとする。

(2) 当該通報又は報告したことを理由として不利益な取扱いを受けないものとする。

9. 監査役職務の執行について生ずる費用処理に係る方針に関する事項

(1) 監査役職務を執行する上で必要な費用は、速やかに支払う。

10. その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(1) 代表取締役は、監査役と定期的に会合をもち、会社が対処すべき課題、会計を取り巻くリスクのほか、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換する。

11. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び体制整備について

(1) 当社は、業務の適正を確保するための体制の一環として、以下のとおり反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方を明確にし、その体制を整備する。

(2) 当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力と一切の関係をもたないことを基本方針とし、提供や協力、加担等、一切の交流・関わりをもつことを禁止する。

(3) 反社会的勢力に対する対応は総務部が総括し、弁護士、所轄警察署と連携して対処する。

以上